

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月12日

【中間会計期間】 第43期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 敏男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 取締役 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	10,135,743	10,353,521	19,196,936
経常利益 (千円)	844,134	807,253	736,835
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	577,903	548,699	467,482
中間包括利益又は包括利益 (千円)	571,829	539,473	450,524
純資産額 (千円)	6,388,926	6,733,890	6,231,353
総資産額 (千円)	21,229,396	19,953,424	20,942,542
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	31.87	30.26	25.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	33.7	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,071	383,288	1,387,705
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,499	36,057	711,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,869	1,147,654	449,901
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,088,916	5,170,625	5,970,565

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(親会社の異動)

当中間連結会計期間において、株式会社 J P E C は当社株式に対する公開買付けにより、2025年9月29日付で当社の親会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、現金ベース売上高が104億4千3百万円(前年同期比3億6百万円増、同3.0%増)、前受金調整後の発生ベース売上高は、103億5千3百万円(同2億1千7百万円増、同2.1%増)となりました。

売上原価は、59億3千9百万円(同1億円増、同1.7%増)、販売費及び一般管理費は35億5千1百万円(同7千8百万円増、同2.3%増)となりました。これらの結果、営業利益は8億6千1百万円(同3千8百万円増、同4.7%増)となりました。

営業外収益に受取利息3百万円、受取手数料2百万円等、合計8百万円、営業外費用に支払利息2千1百万円、支払手数料3千2百万円等、合計6千3百万円を計上した結果、経常利益は8億7百万円(同3千6百万円減、同4.4%減)となりました。

特別損益には特別利益に固定資産売却益、特別損失に固定資産除売却損をそれぞれ計上いたしました。これらの結果、中間純利益は5億4千9百万円(同2千9万円減、同5.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億4千8百万円(同2千9百万円減、同5.1%減)となりました。

各セグメントの業績推移

当中間連結会計期間における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関する「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、中間連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの現金ベース売上高	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	5,493,398	54.2	101.7	5,623,912	53.9	102.4
法人研修事業	2,354,910	23.2	97.4	2,322,419	22.2	98.6
出版事業	1,988,939	19.6	106.5	2,205,095	21.1	110.9
人材事業	315,433	3.1	98.8	307,889	2.9	97.6
全社又は消去	14,998	0.1		15,583	0.1	
合 計	10,137,683	100.0	101.5	10,443,733	100.0	103.0

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

(個人教育事業)

当第2四半期(7月～9月)においては、学生を主な受講生層とする講座は、未だ回復基調とはならず低調に推移いたしましたが、第1四半期から続く不動産系資格の順調な推移に加え、当第2四半期に開講がある税理士講座等、社会人を主な受講生層とする講座は好調に推移し、個人教育事業全体としての現金ベース売上高は前年を上回りました。講座別では、主な受講生層が学生となる公認会計士講座、公務員講座等のほか、簿記検定講座、情報処理講座、USCPA講座、電気主任技術者講座等において低調に推移いたしましたが、税理士講座、不動産鑑定士講座、建築士講座、行政書士講座、社会保険労務士講座等が前年同期の現金ベース売上高を上回ったほか、中小企業診断士講座、司法書士講座、通関士講座、教員講座等も好調に推移いたしました。コスト面では、講座運営体制の見直しを引き続き実施している効果等もあり、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は50億2千万円(前年同期比2.1%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は56億2千3百万円(同2.4%増)、現金ベースの営業利益は6億3百万円(同66.0%増)となりました。

(法人研修事業)

当社の企業向けの研修は研修実施時期の関係等もあり、当中間連結会計期間においてはやや低調に推移いたしました。その他、大学内セミナーや提携校事業なども低調に推移したこと、法人研修事業全体としての現金ベース売上高は前年を下回りました。企業研修は主力の金融・不動産分野が好調に推移した他、財務・会計分野、経営・税務分野等も好調に推移しましたが、もう一方の主力である情報・国際分野が低調に推移したこと、売上高は前年を下回りました。大学内セミナーは前年同期比3.6%減、地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同7.6%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同3.5%減、自治体からの受注が回復してきている委託訓練は同26.4%増となりました。コスト面では、営業費用全体として17億2千4百万円(同0.1%減)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は23億2千2百万円(同1.4%減)、現金ベースの営業利益は5億9千7百万円(同4.8%減)となりました。

(出版事業)

当社グループの出版事業は、当社及び子会社の(株)早稲田経営出版(以下、「W出版」)の2社で進めております。

出版事業は第1四半期に引き続き、書店における売上の回復、新たに刊行した旅行ガイドやインフルエンサーとのコラボレーションによる商品の販売が好調で、当中間連結会計期間における売上は前年を上回る結果となりました。資格試験対策書籍では当社の簿記検定、税理士、宅地建物取引士、マンション管理士、建築士、社会保険労務士、電気主任技術者、W出版の司法試験、司法書士、行政書士等は前年を上回った一方、中小企業診断士、F P、情報処理等は前年を下回りました。コスト面では、新刊書籍の発刊に伴う製作原価の増加や高騰により、営業費用全体としては18億8千5百万円(前年同期比18.1%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は「収益認識に関する会計基準」等に基づき、前期末に計上された返金負債の戻入による影響等もあり22億5百万円(同10.9%増)、営業利益は3億1千9百万円(同18.7%減)となりました。

(人材事業)

子会社の(株)T A C プロフェッショナルバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等の人才需要が引き続き高い水準を維持しており、人材紹介に関する売上は前年を下回ったものの、人材派遣に関する売上や会計系人材に限らず、法律系人材の求人広告にも幅を広げた求人広告に関する売上は、前年を上回る結果となりました。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、第1四半期から続く売上の伸び悩みが続き、低調に推移したことで前年を下回る結果となりました。これらの結果、人材事業の売上高は3億7百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は7千7百万円(同8.1%減)となりました。

受講者数の推移

当中間連結会計期間における受講者数は127,647名(前中間連結会計期間比1.1%増)、そのうち個人受講者は76,863名(同4.2%増、同3,130名増)、法人受講者は50,784名(同3.2%減、同1,692名減)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同7.5%増、税理士講座が同8.8%増、不動産鑑定士講座が同17.2%増、宅地建物取引士講座が同4.6%増、建築士講座が同36.4%増、行政書士講座が同10.2%増、社会保険労務士講座が同3.3%増等となった一方、公認会計士講座が同12.8%減、F P講座が同7.4%減、証券アナリスト講座が同6.7%減、ビジネススクールが同12.0%減、情報処理講座が同12.6%減、CompTIA講座が同5.6%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同4.7%減、大学内セミナーは同3.2%増、提携校が同0.4%増、委託訓練は同17.1%増となりました。

	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	73,733	425	99.4	76,863	+ 3,130	104.2
法人受講者	52,476	2,261	95.9	50,784	1,692	96.8
合計	126,209	2,686	97.9	127,647	+ 1,438	101.1

(補足情報：最近における事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表の売上高の合計額は中間連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	主な講座等	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,421,228	87.0	14.4	1,383,140	97.3	13.7
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	1,841,977	105.8	18.7	1,938,412	105.2	19.2
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、賃貸不動産経営管理士講座、マンション管理士／管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、資金業務取扱主任者講座、ビジネススクール、相続検定講座、企業経営アドバイザー講座	2,715,900	106.9	27.6	2,971,733	109.4	29.4
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	657,719	105.6	6.7	687,446	104.5	6.8
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスクコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	1,697,506	91.8	17.3	1,628,707	95.9	16.1
情報国際分野	情報処理講座(ITAパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国公認管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、ITA関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座	868,730	98.8	8.8	817,467	94.1	8.1
医療・福祉分野	医療系人材の紹介及び派遣事業等	135,197	93.0	1.4	125,743	93.0	1.3
その他	電気主任技術者講座、会計系人材の紹介及び派遣事業等、受付雑収入他	506,115	84.5	5.1	548,601	108.4	5.4
合計		9,844,376	98.3	100.0	10,101,252	102.6	100.0

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が199億5千3百万円(前中間連結会計期間末比12億7千5百万円減)、純資産が67億3千3百万円(同3億4千4百万円増)となりました。連結上、増加した主なものは、受取手形及び売掛金が同2億9百万円増、無形固定資産が同1億2千1百万円増、保険積立金が同1千6百万円増、前受金が同1億4千6百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同9億1千8百万円減、投資有価証券が同1億4千5百万円減、差入保証金が同2億9千8百万円減、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同16億4千8百万円減、資産除去債務(流動固定合計額)が同1億3百万円減等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比9億1千8百万円減少し、51億7千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは同4億2千5百万円減少し、3億8千3百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、棚卸資産の増減額の増加、仕入債務の増減額の増加、前受金の増減額の増加等であります。減少要因の主なものは、売上債権の増減額の減少、法人税等の支払額の増加等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは同6億4百万円増加し、3千6百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、定期預金の増減額の増加、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加、差入保証金の回収による収入の増加等であります。減少要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出の増加、原状回復による支出の増加、保険積立金の払戻による収入の減少等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは同13億2千3百万円減少し、11億4千7百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、長期借入による収入の増加等であります。減少要因の主なものは、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出の増加等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資等について、当中間連結会計期間に著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J P E C	東京都目黒区八雲4-8-19	9,796,127	54.02
株式会社ヒロエキスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,595,500	36.37
松尾志郎	愛知県豊田市	200,000	1.10
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	99,700	0.54
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	42,322	0.23
大島勇	埼玉県比企郡吉見町	37,000	0.20
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レー M U F G 証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	32,300	0.17
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1-6-1	31,448	0.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	31,000	0.17
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	21,700	0.11
計		16,887,097	93.12

(注) 1. 上記の他に当社所有の自己株式370,168株があります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示してあります。
3. 2025年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシーが2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているもの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	42,722	0.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,127,200	181,272	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		181,272	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T A C 株式会社	東京都千代田区神田三崎町 三丁目 2 番18号	370,100		370,100	2.0
計		370,100		370,100	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,470,565	5,670,625
受取手形及び売掛金	3,903,582	4,495,629
商品及び製品	685,459	459,729
仕掛品	22,600	7,973
原材料及び貯蔵品	306,692	259,751
未収入金	8,758	13,661
前払費用	284,239	257,069
その他	329,489	224,225
貸倒引当金	2,327	1,921
流動資産合計	12,009,058	11,386,744
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他（純額）	1,968,374	1,926,158
有形固定資産合計	4,712,533	4,670,317
無形固定資産		
	325,556	421,272
投資その他の資産		
投資有価証券	502,678	376,215
繰延税金資産	589,166	462,223
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	1,975,710	1,769,788
保険積立金	644,404	702,623
その他	109,214	64,239
貸倒引当金	25,779	-
投資その他の資産合計	3,895,393	3,475,089
固定資産合計	8,933,483	8,566,679
資産合計	20,942,542	19,953,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,689	399,005
短期借入金	2,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,023,004	-
未払金	529,395	419,196
未払費用	520,750	426,930
未払法人税等	200,212	173,638
返品廃棄損失引当金	301,286	270,335
賞与引当金	188,592	185,743
前受金	5,512,759	5,672,203
資産除去債務	110,769	22,432
その他	924,016	698,191
流動負債合計	11,970,478	8,267,677
固定負債		
長期借入金	2,109,284	4,251,444
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	517,751	526,722
修繕引当金	37,300	37,300
その他	51,297	111,312
固定負債合計	2,740,710	4,951,856
負債合計	14,711,188	13,219,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,563,376	5,075,808
自己株式	75,155	75,155
株主資本合計	6,218,968	6,731,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,887	62,100
為替換算調整勘定	51,702	54,035
その他の包括利益累計額合計	1,814	8,064
非支配株主持分	10,569	10,553
純資産合計	6,231,353	6,733,890
負債純資産合計	20,942,542	19,953,424

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,135,743	10,353,521
売上原価	5,838,834	5,939,680
売上総利益	4,296,909	4,413,840
販売費及び一般管理費	3,473,567	3,551,964
営業利益	823,341	861,876
営業外収益		
受取利息	3,493	3,724
受取保険金	37,827	-
為替差益	3,401	-
受取手数料	2,612	2,153
その他	2,605	2,730
営業外収益合計	49,940	8,608
営業外費用		
支払利息	19,313	21,507
支払手数料	2,539	32,202
持分法による投資損失	7,258	7,755
為替差損	-	1,750
その他	35	14
営業外費用合計	29,147	63,231
経常利益	844,134	807,253
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	24	938
特別損失合計	24	938
税金等調整前中間純利益	844,109	806,315
法人税、住民税及び事業税	165,902	124,398
法人税等調整額	99,632	132,563
法人税等合計	265,535	256,962
中間純利益	578,574	549,352
非支配株主に帰属する中間純利益	670	652
親会社株主に帰属する中間純利益	577,903	548,699

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	578,574	549,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,880	12,212
為替換算調整勘定	4,863	2,332
その他の包括利益合計	6,744	9,879
中間包括利益	571,829	539,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	571,159	538,820
非支配株主に係る中間包括利益	670	652

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	844,109	806,315
減価償却費	172,066	225,937
貸倒引当金の増減額（　は減少）	589	26,186
賞与引当金の増減額（　は減少）	3,031	2,849
返品廃棄損失引当金の増減額（　は減少）	102,291	30,950
受取利息及び受取配当金	3,627	3,858
受取保険金	37,827	-
支払利息	19,313	21,507
支払手数料	2,539	32,202
持分法による投資損益（　は益）	7,258	7,755
売上債権の増減額（　は増加）	26,685	591,969
棚卸資産の増減額（　は増加）	137,412	287,296
仕入債務の増減額（　は減少）	186,428	60,718
前受金の増減額（　は減少）	63,123	159,444
その他	70,386	259,116
小計	821,017	564,810
利息及び配当金の受取額	6,470	7,527
利息の支払額	19,285	21,559
法人税等の還付額	37,513	415
法人税等の支払額	36,894	148,405
助成金の受取額	250	-
営業外支払手数料の支払額	-	19,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,071	383,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,690	111,115
原状回復による支出	21,597	111,878
無形固定資産の取得による支出	46,538	76,831
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
定期預金の増減額（　は増加）	500,000	-
差入保証金の差入による支出	69,567	473
差入保証金の回収による収入	13,065	214,202
保険積立金の積立による支出	135,000	50,000
保険積立金の払戻による収入	137,827	-
その他	-	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,499	36,057

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	2,200,000
長期借入れによる収入	200,000	4,251,444
長期借入金の返済による支出	500,092	3,132,288
配当金の支払額	54,185	36,217
非支配株主への配当金の支払額	544	668
リース債務の返済による支出	16,768	27,721
その他	2,539	2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,869	1,147,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,253	484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343,187	799,939
現金及び現金同等物の期首残高	5,745,728	5,970,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,088,916	5,170,625

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

第1四半期連結累計期間末において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額9,491千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

また、当中間連結会計期間末においても、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額2,002千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売手数料	51,079千円
広告宣伝費	347,080千円
給与手当	1,234,799千円
賞与	60,152千円
賞与引当金繰入額	140,316千円
法定福利費	247,084千円
旅費交通費	87,615千円
貸倒引当金繰入額	589千円
通信費	118,482千円
賃借料	287,763千円
減価償却費	79,488千円
消耗品費	10,349千円
業務委託費	281,500千円
販売手数料	50,133千円
広告宣伝費	346,583千円
給与手当	1,223,495千円
賞与	48,113千円
賞与引当金繰入額	138,941千円
法定福利費	237,616千円
旅費交通費	92,849千円
貸倒引当金繰入額	406千円
通信費	116,262千円
賃借料	287,745千円
減価償却費	91,423千円
消耗品費	11,619千円
業務委託費	270,772千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	6,588,916千円
預入期間が3か月超の定期預金	500,000
現金及び現金同等物	6,088,916千円
現金及び預金	5,670,625千円
預入期間が3か月超の定期預金	500,000
現金及び現金同等物	5,170,625千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	54,401	3.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 6日 取締役会	普通株式	36,267	2.00	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	36,267	2.00	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	17,094	402,918	1,988,911	93,012	2,501,936
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,475,497	1,951,992		208,256	7,635,746
顧客との契約から生じる収益	5,492,592	2,354,910	1,988,911	301,269	10,137,683
外部顧客への売上高	5,492,592	2,354,910	1,988,911	301,269	10,137,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	806	-	28	14,163	14,998
計	5,493,398	2,354,910	1,988,939	315,433	10,152,682
セグメント利益又は損失()	363,507	627,988	392,816	84,521	1,468,833

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,468,833
全社費用	643,551
前受金調整額	1,940
中間連結損益計算書の営業利益	823,341

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(中間連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	15,700	427,776	2,205,073	83,455	2,732,005
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,606,337	1,894,643	-	210,747	7,711,728
顧客との契約から生じる収益	5,622,038	2,322,419	2,205,073	294,202	10,443,733
外部顧客への売上高	5,622,038	2,322,419	2,205,073	294,202	10,443,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,874	-	22	13,686	15,583
計	5,623,912	2,322,419	2,205,095	307,889	10,459,316
セグメント利益又は損失()	603,317	597,576	319,336	77,648	1,597,879

(注)当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,597,879
全社費用	645,790
前受金調整額	90,212
中間連結損益計算書の営業利益	861,876

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(中間連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	31円87銭	30円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	577,903	548,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	577,903	548,699
普通株式の期中平均株式数(株)	18,133,832	18,133,832

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に係る潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合に関する決議)

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、株式併合について、2025年12月1日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

当社が2025年8月6日付で公表した「M B O の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び同年8月20日付で公表した「（訂正）「M B O の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社 J P E C（以下「公開買付者」といいます。）は、東京証券取引所スタンダード市場に上場している当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の全て（ただし、当社が所有する自己株式及び株式会社ヒロエキスプレス（以下「不応募合意株主」といいます。）の所有する当社株式の全て（以下「本不応募株式」といいます。）を除きます。）を取得し、当社株式を非公開化させ、最終的に当社の株主を不応募合意株主のみとする目的とし、いわゆるマネジメント・バイアウト（M B O）（注1）のための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。

（注1）「マネジメント・バイアウト（M B O）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

そして、当社が2025年9月20日付で公表した「株式会社 J P E C による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者は、2025年8月7日から2025年9月19日まで本公開買付けを行い、その結果、2025年9月29日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式9,796,127株（所有割合（注2）：54.02%）を所有するに至りました。

（注2）「所有割合」とは、当社の2025年9月30日現在の発行済株式数（18,504,000株）から、当社が同日現在所有する自己株式数（370,168株）を控除した株式数（18,133,832株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしましたが、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式及び本不応募株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社に対して、当社の株主を公開買付者及び不応募合意株主のみとするため本株式併合（以下に定義します。）の実施を要請いたしました。そのため、当社は、2025年10月28日開催の当社取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者及び不応募合意株主のみとし、当社株式を非公開化するために、当社株式2,198,500株につき1株の割合で行う当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議すること

を決議いたしました。

なお、本株式併合により、公開買付者及び不応募合意株主以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合比率

当社株式2,198,500株を1株に併合いたします。

(3) 減少する発行済株式総数

18,503,992株

(4) 効力発生前における発行済株式総数

18,504,000株

(5) 効力発生後における発行済株式総数

8株

(6) 効力発生日における発行可能株式総数

32株

(7) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及び不応募合意株主以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定にしたがって売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様に交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が、本取引の一環として、当社の株主を公開買付者及び不応募合意株主のみとすることを目的とするものであること、当社株式が2025年12月19日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社が買い取ることを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様の所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である350円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様に交付できるような価格に設定する予定です。

3. 株式併合の日程

取締役会決議日	2025年10月28日（火曜日）
臨時株主総会開催日	2025年12月1日（月曜日）（予定）
株式併合の効力発生日	2025年12月23日（火曜日）（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前中間連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	72,237,934円50銭	68,587,485円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上場廃止となる見込み

上記「1. 株式併合の目的」に記載のとおり、当社は、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施し、当社の株主を公開買付者及び不応募合意株主のみとする予定です。その結果、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

日程といったしましては、2025年12月1日から2025年12月18日まで整理銘柄に指定された後、2025年12月19日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

2 【その他】

第43期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年8月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

T A C 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 松 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 原 啓 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年10月28日開催の取締役会において、2025年12月1日開催予定の臨時株主総会にて株式併合を付議することを決議した。会社の普通株式は、当該株式併合及び東京証券取引所の上場廃止基準に従った所定の手続を経て、2025年12月19日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。